

令和元年度

中山間地域の振興に関する 主な施策の実施状況

令和2年9月

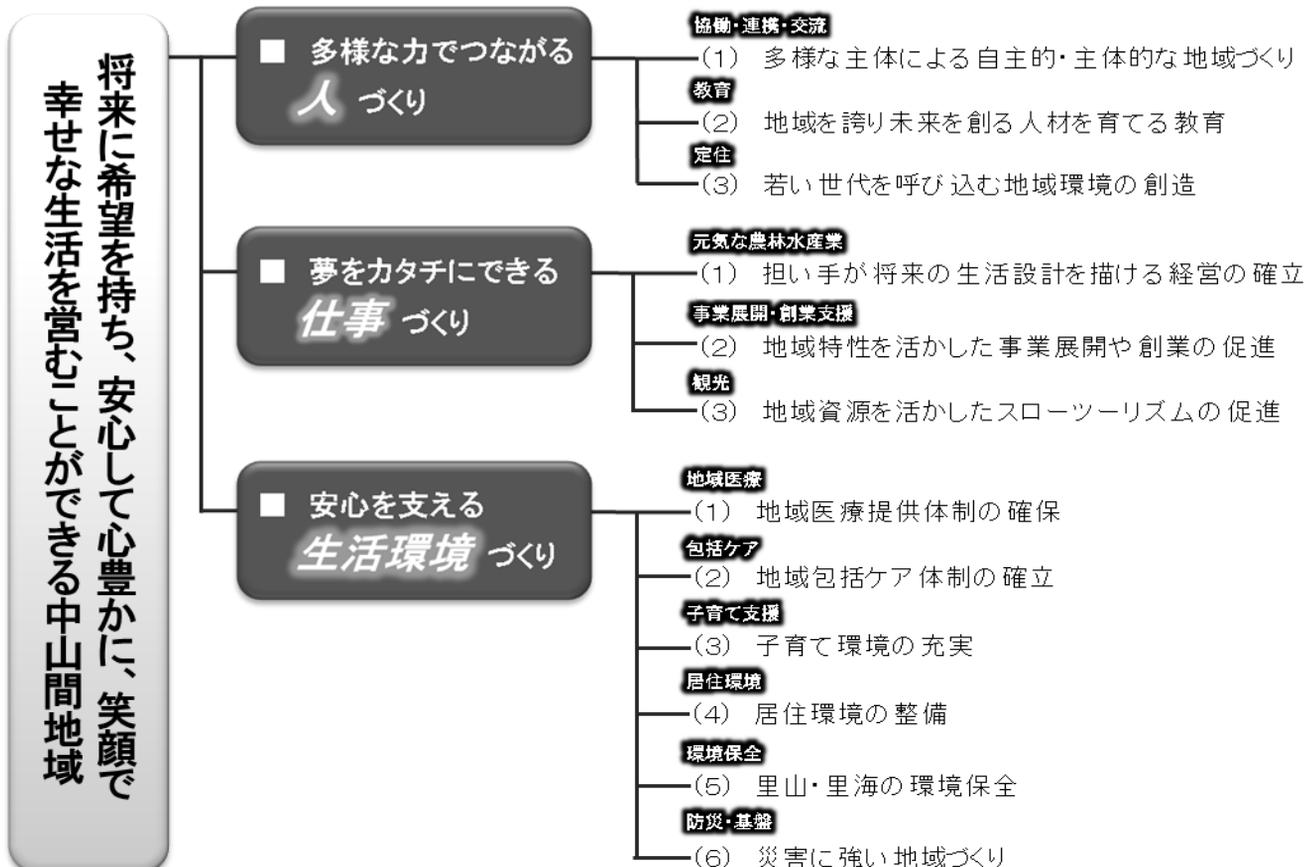
広島県

1 令和元年度の取組状況

- 「中山間地域振興計画」に基づき、活力の源泉となる人材の育成に重点を置いて、意欲ある人材の主体的な活動を後押しするとともに、高まりつつある地方への移住機運を積極的に取り込むため、全国初となるAIを活用した移住相談システムなどの取組をスタートさせた。
- また、産業面からは、就業機会の創出に向けて、地方進出に関心の高い企業のサテライトオフィスの誘致や農林水産業における経営力の高い担い手の育成などに取り組むとともに、生活面からは、日常生活を支える医療や生活交通など、当面する行政課題への対応に向けた取組を推進した。
- こうした取組により、中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増加しつつあるものの、一方で、人口減少を背景とする集落の小規模化や高齢化が進み、地域におけるサービス供給力の低下への影響が懸念されることから、次期計画も視野に入れ、持続可能な中山間地域の実現に向けた実効ある施策の検討を進める。

《施策の体系》

～「広島県中山間地域振興計画」から抜粋



2 主な取組の概要

ひと

(1) 多様な力でつながる 人づくり

- ◇ 地域づくり実践者の発掘・育成に取り組むとともに、活動の継続等をサポートするため、人材のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム500」を基盤とし、広域的なネットワークづくりや資金面での自立に向けた後押し、産学官が一体となったサポート体制による活動の支援に取り組んだ。
- ◇ また、高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住促進につなげるため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングなどの手法を用いて発信するとともに、「ひろしま暮らしサポートセンター」を通じた移住希望者と地域のマッチングやAI移住相談窓口の試験運用などに取り組んだ。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R1)	実績値(R1)	目標値(R2)
地域づくり活動をリードする人材の育成	—	325人	345人	360人
移住希望地域都道府県ランキング	ランキング外 ※ 20位までランキング (H25年度)	5位以内	2位	5位以内を維持
県外からのUIターン転入者数	5,260人 (H28年度)	5,678人	6,375人	6,501人

主な取組

◆ 新たな人材の確保に向けた機運醸成や実践人材の育成 【地域政策局】

新たな地域づくり実践者の確保に向けた機運醸成や実践人材の育成を推進

《里山ココロザシ・カフェ》

地域課題解決に意欲や関心を持つ人材によるワールドカフェの開催

- ・参加者 181人（6市町：世羅町，東広島市〔豊栄〕，庄原市，安芸高田市，呉市〔音戸〕，大崎上島町）

《ひろしま里山グッドアワード》

地域づくりのロールモデルの発掘と見える化を図る好事例の表彰

- ・応募件数 19件

「さとやま未来大賞」観光地を「体験と学びの場」として、新たな価値を見出した取組
「未来のたね賞」 荒廃山林から薪の製造・販売を行い、山の価値を再発見する取組

《ひろしま〔ひと・夢〕未来塾》 第5期

実践的な地域づくりや起業に向けたノウハウや手法を学ぶ人材養成塾

- ・受講生 49人（はじめの一步コース：38人，起業準備コース：11人）

◆ ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【地域政策局】

地域貢献に意欲のある首都圏の人材を呼び込み，課題解決を通じた地域とのつながりをつくるため，市町と連携した首都圏セミナーや現地実習等を実施

- ・受講生 29人（うち東京都：19人，千葉県：3人，埼玉県：2人）
- ・受入市町 6市町（広島市，呉市，東広島市，江田島市，大崎上島町，神石高原町）

◆ 「ひろしま里山・チーム500」の運営【地域政策局】

地域づくりをリードする人材の活動が，将来にわたり主体的かつ継続的に展開していくよう，チーム500に登録する人材を対象に，人材ネットワークの強化，活動に要する資金の調達支援，多様な主体による助言などを実施

《専用ポータルサイトの運営及び交流機会の創出》

〔活動状況〕

〔登録者数〕

[地域を超えた実践者間の連携拡大]
 > チーム500登録者の連携による「さとやまマルシェ」の開催
 > 交流会をきっかけとする活動視察など，活動ノウハウの向上

年度	H28	H29	H30	R1
目標	70人	255人	290人	325人
実績	70人	260人	294人	345人

《クラウドファンディング（CF）を活用した課題解決支援》

地域内外からの共感獲得に向けた優良プロジェクトの資金調達を支援

- ・目標達成件数／募集件数 9件／12件
- ・調達総額／募集総額 19,712千円／20,950千円（達成率94%）

《さとやま未来円卓会議》

産学官で構成される円卓会議において，活動への助言や情報提供等を実施

- ・構成団体 35団体（経済団体，NPO，大学，金融機関，行政等）
- ・開催実績 3回（登壇者6名）

◆ ひろしまスタイル定住促進事業【地域政策局】

都市と自然が近接した広島の特性を生かしたライフスタイルの魅力を発信するとともに，移住希望者と地域のマッチングや市町の受け皿づくりを支援

- ・ひろしま暮らしサポートセンター相談数 3,188件（H30：2,882件）
- ・県と市町が連携した定住フェアの実施 4回（相談組数：延べ656組）
- ・移住専用HP「HIROBIRO」の閲覧者 18,532人/月（H30：37,469人/月）

◆ 「山・海・島」体験活動ステップアップ事業【教育委員会】

県内の公立小学校における長期集団宿泊活動の実施・定着に向けた，各市町教委の取組の支援等，環境づくりを推進

- ・参加学校数 232校（9,253人）

- ◇ 「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立に向けて、経営力の高い担い手等の育成や収益性の高い園芸作物への転換のほか、県産和牛の産地拡大、県産材の利用拡大、農林水産物のブランド化・高付加価値化などの取組を進めた。
- ◇ 観光面では、市町と連携し、平成30年7月豪雨災害からの観光需要の早期回復に向けたプロモーションに加え、地域資源を活かした観光プロダクトの開発などに取り組んだ。また、地方進出に関心の高い首都圏企業等のサテライトオフィスを誘致する市町の取組を支援した。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R1)	実績値(R1)	目標値(R2)
新規就農者数	158人/年 (H25年度)	200人/年	97人/年	200人/年
広島和牛出荷頭数	4,019頭 (H25年度)	5,260頭	3,700頭	6,000頭
林業経営体数 (木材生産年間5,000m ³ 以上)	6社 (H25年度)	15社	14社	16社
水産業担い手グループ数	19グループ (H25年度)	31グループ	31グループ	33グループ
総観光客数 (全域過疎市町)	1,372万人 (H25年)	前年高水準 を確保 (H30年:1,515万人)	1,543万人	前年高水準を 確保
農山漁村生活体験 ホームステイ受入人数	1,800人(11校) (H25年度)	10,000人 (70校)	9,923人 (88校)	※ H28以降受入 5,000人(35校)

主な取組

◆ 農業ビジネス経営力向上事業【農林水産局】

経営力の高い担い手を目指す農業者の経営者意識の醸成及び経営管理能力の向上を図るための研修を実施（ひろしま農業経営者学校）

・ R1 研修参加者 33人

（4コース：経営開始，経営改善，課題解決，人材育成力養成）

◆ ひろしま農業創生事業【農林水産局】

青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大に向けて、J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムの構築や、担い手への農地集積、経営リスク軽減などを一体的に支援

◆ 広島和牛経営発展促進事業【農林水産局】

肥育農家等の経営改善と県産和牛の生産拡大に向けて、和牛受精卵の供給体制強化や受精卵移植の取組の強化・拡大を推進

◆ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【農林水産局】

林業、木材産業の発展に向け、新たな木材需要の確保や県産材の安定的・効率的な供給体制を構築するため、生産性向上に向けた機械設備の整備や路網整備等を支援

・県産材(スギ・ヒノキ)生産量 35.5万m³/年(H30:32.9万m³/年)

◆ 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林水産局】

漁獲量の増加に向けた重点魚種(ガザミ、カサゴなど)の集中放流等に取り組むとともに、漁業所得の向上のため、販売力の強化や担い手グループ活動の開始に必要な施設整備、新規就業者への就業から経営まで一貫した研修、リース漁船の導入を支援

◆ 6次産業化総合支援事業【農林水産局】

担い手の所得向上を図るため、県産農林水産物等の登録制度を活用した県内外における販路開拓の推進や、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進

・広島県産応援登録商品 362商品(H30:339商品)

◆ 観光地ひろしま推進事業【商工労働局】

県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発への支援や、プロダクト情報を届けるための国内・国際プロモーション等を実施

・プロダクト開発支援件数 17件

～やまがたサイクリングルートの魅力向上等(安芸太田町、北広島町)

～自然体験型観光プログラムを活用した周遊促進コンテンツの開発等(三次市、庄原市)

◆ 体験型修学旅行誘致支援事業【商工労働局】

受入市町の支援のため、職員研修や地域講演会等各種研修を実施するとともに、首都圏・東海・関西・九州の4エリアで誘致活動を展開

◆ チャレンジ・里山ワーク拡大事業【地域政策局】

中山間地域における新しいワークスタイルの見える化と仕事づくりを推進するため、地域資源を活用して企業のサテライトオフィスを誘致する市町を支援

・支援対象市町 6市町(三原市、庄原市、安芸高田市、江田島市、大崎上島町、神石高原町)

・お試しオフィス利用件数 79社(県外68社、県内11社)

・サテライトオフィス進出企業数 10社(進出決定企業を含む)

- ◇ 中山間地域における医師の高齢化や医師不足などの状況を踏まえ、将来の中山間地域の医療を担う医師の育成を図るとともに、へき地医療拠点病院が行う無医地区への巡回診療やへき地診療所に対する代診医の派遣などを支援し、中山間地域における医療提供体制の充実に努めた。
- ◇ また、日常生活に不可欠な生活航路やバス路線など、生活交通の維持・確保に努めるとともに、平成30年7月豪雨災害を踏まえた、災害時における交通手段の確保に向けた体制構築などに取り組んだ。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R1)	実績値(R1)	目標値(R2)
へき地医療拠点病院数	9施設 (H25年度)	12施設	12施設	12施設
初期臨床研修医確保数	159人 (H25年度)	181人	170人	181人
デマンド交通導入市町数	14市町 (H25年度)	—	15市町	全中山間市町 (19市町)
森林ボランティア活動 延人数	65,622人 (H25年度)	78,000人	78,108人	80,000人

主な取組

- ◆ 地域医療介護総合確保事業(広島県地域医療支援センター運営事業) 【健康福祉局】
 広島県地域医療支援センターにおいて、県育成医師の配置調整や臨床研修病院と連携した初期臨床研修医の確保、ベテラン医師の再就業支援等を実施
 - ・自治医科大学卒業医師の配置 21人(14医療機関)
 - ・ふるさと卒医師等の中山間地域への配置 22人(5医療機関)
 - ・医学生の中山間地域医療機関の診療見学等 180人(20医療機関)
- ◆ 自治医科大学関係 【健康福祉局】
 全国都道府県が共同出資して設立された自治医科大学へ、毎年学生を入学させるための経費負担を行い、へき地等に従事する医師を確保
 - ・県出身入学者 3人

◆ **地域医療体制確保事業（医師確保等）【健康福祉局】**

中山間地域に就業する医師確保のための医学生に対する「広島県医師育成奨学金」の貸付や広島大学医学部で行う地域医療に関する寄附講座の運営を支援することにより、将来の地域医療を担う医師を育成

- ・ふるさと卒医学生に対する奨学金の貸付 117人（新規貸与20人を含む）
- ・その他の医学生に対する奨学金の貸付 14人（新規貸与2人を含む）

◆ **地域医療体制確保事業（へき地医療等）【健康福祉局】**

へき地医療支援機構の調整・指導を受けて、へき地診療所等に対する代診医派遣，無医地区等への巡回診療等を行う，へき地医療拠点病院に対し，その施設・設備整備費及び運営費を助成

- ・移動診療車による巡回診療 県内13か所
- ・受診者 延べ967人

◆ **へき地等巡回診療【健康福祉局】**

瀬戸内巡回診療船「済生丸」の運行を支援し，離島における住民への医療提供を維持するとともに，地域医療に従事する医師の研修機会を確保

- ・巡回診療船による巡回診療 県内12島しょ部
- ・受診者 延べ1,893人

◆ **市町生活交通支援事業【地域政策局】**

日常生活を支える市町等運行路線の地域の実情に応じた再編を促進し，身近な生活交通を将来にわたり安定的に確保

- ・補助対象市町数 21市町（補助対象系統数322系統）

◆ **生活交通確保対策事業【地域政策局】**

地域の幹線的な事業者バス路線を重点的に維持し，広域的な生活交通を将来にわたり安定的に確保

- ・補助対象事業者数 15事業者（補助対象系統数125系統）

◆ **離島交通対策事業【地域政策局】**

国の補助制度を補完し，離島航路所在市町に対して航路の維持・改善を図るための支援を行い，離島住民にとって必要不可欠な生活交通を確保

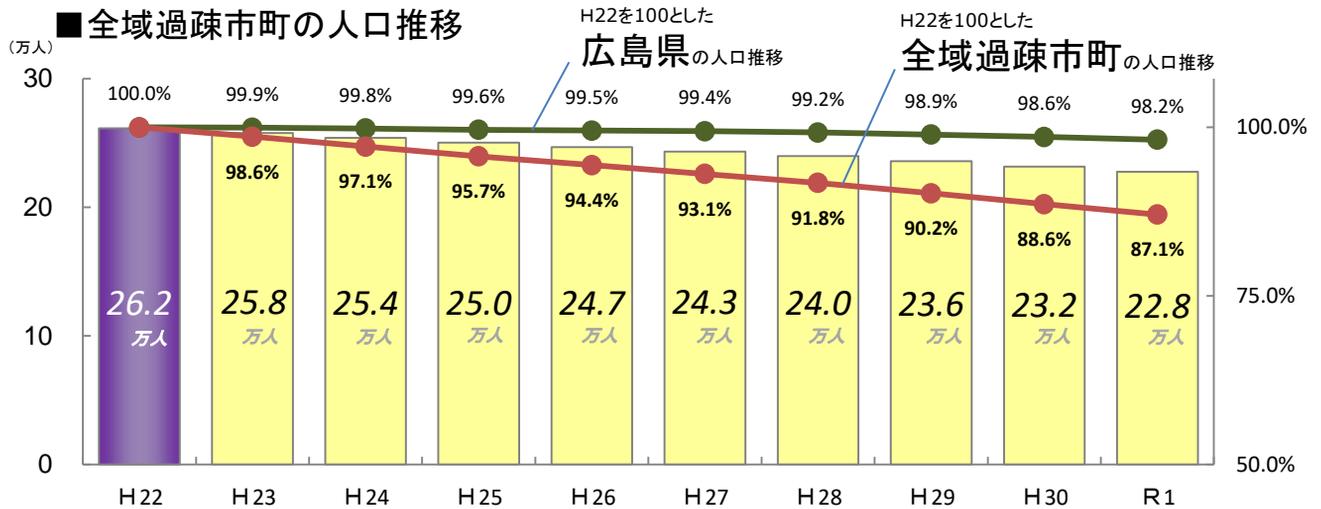
- ・支援市町 5市町（呉市，尾道市，福山市，大竹市，大崎上島町）
- ・支援航路 7航路

◆ **ひろしまの森づくり事業【農林水産局】**

公益的機能の低下が懸念される森林の整備や森林ボランティア活動への支援等により，県土の保全や水源涵養など，森林の有する公益的機能を維持

《中山間地域の人口》

〔広島県人口移動統計調査より算出〕



■ 令和元年の市町別人口増減

(平成30年10月1日～令和元年9月30日) (単位:人)

	自然増加	自然減少
社会増加	海田町 126 (<u>60</u> 66)	東広島市 1,051 (<u>1,111</u> ▲60)
		広島市 107 (<u>1,199</u> ▲1,092)
		大崎上島町 ▲99 (<u>37</u> ▲136)
		廿日市市 ▲340 (<u>86</u> ▲426)
		安芸高田市 ▲345 (<u>41</u> ▲386)
	福山市 ▲1,233 (<u>137</u> ▲1,370)	
社会減少	府中町 ▲64 (▲104 <u>40</u>)	坂町 ▲128 (▲89 ▲39)
		安芸太田町 ▲138 (▲14 ▲124)
		神石高原町 ▲242 (▲54 ▲188)
		世羅町 ▲252 (▲21 ▲231)
		北広島町 ▲269 (▲13 ▲256)
		熊野町 ▲271 (▲143 ▲128)
		大竹市 ▲429 (▲214 ▲215)
		竹原市 ▲569 (▲262 ▲307)
		府中市 ▲607 (▲225 ▲382)
		三次市 ▲641 (▲157 ▲484)
	江田島市 ▲688 (▲308 ▲380)	
	庄原市 ▲702 (▲179 ▲523)	
	三原市 ▲1,402 (▲542 ▲860)	
	尾道市 ▲1,517 (▲111 ▲1,406)	
	呉市 ▲3,323 (▲1,405 ▲1,918)	

※ 表中の数値は、人口増減数(社会増減数, 自然増減数)

※ アンダーラインは全域過疎市町

※ 一部中山間地域は、市全体の増減数

■ 全域過疎地域……10市町

■ 一部中山間地域……9市



《令和元年度のトピックス》

4月

- 広島県立広島叡智学園中・高等学校(大崎上島町)及び広島県立三次中・高等学校(三次市)が開校(4月)
- 瀬戸内しまなみ海道が開通20周年(5月)

5月

6月

7月

8月

- 「比婆牛」及び「豊島タチウオ」が地理的表示(GI)保護制度に広島県で初めて登録(9月)

9月

10月

- 首都圏企業等とドローンによる防災等を進めるための「神石高原町ドローンコンソーシアム」が設立(10月)

11月

- 平成30年7月豪雨災害からJR芸備線が完全復旧し、県内の鉄道が全線で開通(10月)

12月

- しまなみ海道サイクリングロードが「ナショナルサイクルルート」に指定(11月)
- 都道府県初のAIを活用した移住相談システム「あびいちゃん」の試験運用を開始(11月)
- 中山間地域ならではの商品を揃えたECサイト「さとやま商店500」が開設(12月)

1月

- 「移住希望地域ランキング2019」において、広島県が全国第2位に(2月)

2月

- 道の駅「さんわ182ステーション」(神石高原町)が全面リニューアルオープン(3月)

3月

- 道の駅「三矢の里あきたかた」(安芸高田市)が国土交通省において登録(3月)